

2017年度第2四半期決算について

2017年10月31日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2017年度第2四半期（2017年4月1日～9月30日）の連結業績についてとりまとめました。

収入面では、販売電力量が前年同期比3.8%減の1,150億kWhとなった一方、燃料費調整額の増加などにより電気料収入単価が上昇したことから、電気料収入は同1.3%増の2兆2,410億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比7.1%増の2兆8,316億円、経常収益は同6.6%増の2兆8,544億円となりました。

支出面では、原子力発電が全機停止するなか、割高な燃料の消費を抑制するなど全社を挙げてコスト削減に努めたものの、燃料価格の上昇による燃料費の増加や購入電力料の増加などにより、経常費用は前年同期比9.8%増の2兆6,385億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比21.2%減の2,159億円となりました。

また、特別利益に原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金1,286億円を計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費1,102億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比124.3%増の2,112億円となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	28,316	26,433	1,882	107.1
営業損益	2,377	2,928	△ 550	81.2
経常損益	2,159	2,742	△ 582	78.8
特別損益	183	△ 1,320	1,504	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,112	941	1,170	224.3

【2017年度業績予想】（2017年7月28日に公表した内容から変更はありません）

2017年度の業績については、燃料費調整額の増加などにより電気料収入が増加することなどから、売上高は前年度比3,920億円増の5兆7,500億円程度になるものと見込んでおります。

経常利益は、売上高の増収があるものの、燃料費や購入電力料の増加などにより、前年度比280億円減の2,000億円程度になるものと見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金の計上などにより前年度比1,550億円増の2,880億円程度になるものと見込んでおります。

（単位：億円）

	2017年度 (今回見通し)	2017年度 (2017年7月28日 公表見通し)	2016年度 (実績)
売上高	57,500	57,500	53,577
経常損益	2,000	2,000	2,276
特別損益	980	980	△ 806
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,880	2,880	1,328

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 メディア・コミュニケーショングループ 03-6373-1111（代表）

2017年度第2四半期決算概要

2017年10月31日
東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

【第2四半期決算】

- 経常収益は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加などにより電気料収入が増加したことなどから増収
- 経常費用は、燃料価格の上昇や太陽光発電からの購入増などにより増加
- 経常利益は5年連続の黒字となったものの、前年同期はプラス要因であった燃料費調整制度のタイムラグ影響※が、今期はマイナス要因となったことから減益
- 四半期純利益は資金援助申請に伴う資金交付金を計上したことから増益

※燃料費調整制度において、燃料価格の変動が即座に反映されると仮定した場合の収入額と実際の収入額との差異

【2017年度の業績予想】

- 2017年7月28日公表時から変更なし

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2017年4-9月	2016年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	28,316	26,433	1,882	107.1
営業損益	2,377	2,928	△ 550	81.2
経常損益	2,159	2,742	△ 582	78.8
特別利益	1,286	364	921	—
特別損失	1,102	1,685	△ 582	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,112	941	1,170	224.3

2. 販売電力量、収支諸元

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2017年 4-9月	2016年 4-9月	比較	
			増減	比率(%)
電 灯	376	399	△ 23	94.2
電 力	774	797	△ 22	97.2
合 計	1,150	1,196	△ 45	96.2

※ 島嶼等は除く。全国販売を含む。

収支諸元

	2017年 4-9月	2016年 4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	111.1 円/ドル	105.2 円/ドル	5.9 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	51.4 ドル/バーレル	43.8 ドル/バーレル	7.6 ドル/バーレル
LNG価格(全日本CIF)	47.9 ドル/バーレル	36.7 ドル/バーレル	11.2 ドル/バーレル

3. 経常収益(連結)

(単位:億円)

	2017年 4-9月	2016年 4-9月	比 較	
			増 減	比率(%)
(売 上 高)	28,316	26,433	1,882	107.1
電 気 料 収 入	22,410	22,118	291	101.3
電 灯 料	9,289	9,374	△ 85	99.1
電 力 料	13,121	12,744	376	103.0
地帯間・他社販売電力料	1,144	621	522	184.1
そ の 他 収 入	3,847	3,152	694	122.0
(再エネ特措法交付金	1,891	1,598	292	118.3
(再掲) 託 送 収 益	1,026	667	358	153.7
子会社・連結修正	1,142	878	264	130.1
経常収益合計	28,544	26,771	1,773	106.6

- ・販売電力量の減
△910
- ・燃料費調整額の
増 +1,050
- ・再エネ特措法
賦課金 +361

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社(東電フェュエル & パワー、東電パワーグリッド、東電エナジーパートナー)の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

4. 経常費用(連結)

(単位:億円)

	2017年 4-9月	2016年 4-9月	比 較	
			増 減	比率(%)
人 件 費	1,639	1,698	△ 58	96.5
燃 料 費	6,092	4,962	1,129	122.8
修 繕 費	1,353	1,491	△ 138	90.7
減 価 償 却 費	2,734	2,746	△ 12	99.6
購 入 電 力 料	5,623	4,625	998	121.6
支 払 利 息	335	397	△ 61	84.4
租 税 公 課	1,547	1,534	13	100.9
原子力バックエンド費用	245	268	△ 23	91.4
そ の 他 費 用	5,879	5,622	256	104.6
(再掲)再エネ特措法納付金	2,637	2,276	361	115.9
子 会 社 ・ 連 結 修 正	934	682	252	137.0
経 常 費 用 合 計	26,385	24,029	2,356	109.8
(営 業 損 益)	(2,377)	(2,928)	(△ 550)	81.2
経 常 損 益	2,159	2,742	△ 582	78.8

・為替、燃料価格(CIF)などの変動影響
+1,420
・火力発電の減
△290

・太陽光発電からの
購入増など

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

5. 特別損益(連結)

(単位:億円)

	2017年4-9月	2016年4-9月	比較
特 別 利 益	1,286	364	921
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,286	-	1,286
持分変動利益	-	364	△ 364
特 別 損 失	1,102	1,685	△ 582
原子力損害賠償費	1,102	1,685	△ 582
特 別 損 益	183	△ 1,320	1,504

(特別利益)

原賠・廃炉等支援機構資金交付金
・2017年5月及び6月資金援助申請

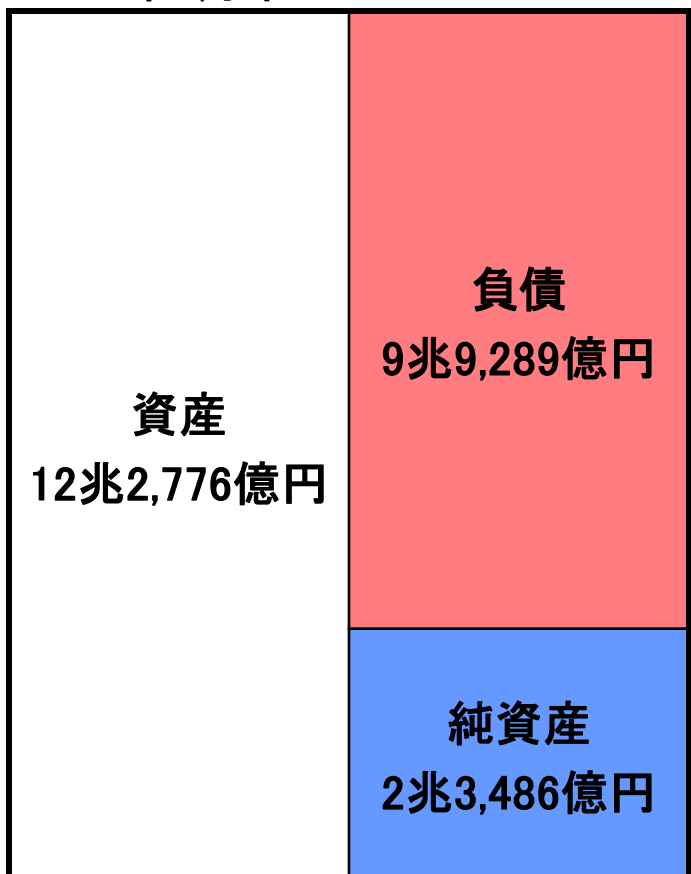
(特別損失)

原子力損害賠償費
・風評被害等の見積増など

6. 連結財政状態

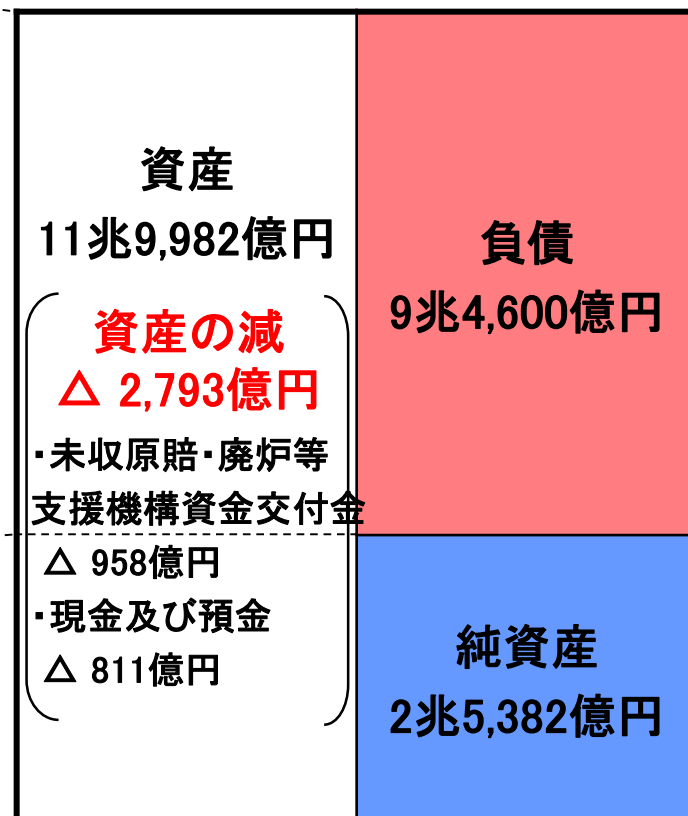
- 総資産残高は、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金の減少などにより 2,793億円減少
- 負債残高は、原子力損害賠償引当金の減少などにより 4,689億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 1,895億円増加
- 自己資本比率 2.0ポイント改善

2017年3月末 BS



自己資本比率: 19.1%

2017年9月末 BS



自己資本比率: 21.1%

負債の減
△4,689億円

- ・原子力損害賠償引当金
△ 1,211億円
- ・有利子負債
△ 1,206億円

純資産の増
+1,895億円

- ・親会社株主に帰属する
四半期純利益の計上
+2,112億円

**2.0ポイント
改善**

資産の減
△ 2,793億円

- ・未収原賠・廃炉等
支援機構資金交付金
△ 958億円
- ・現金及び預金
△ 811億円

7. 2017年度業績予想

(単位:億円)

	2017年度 (今回見通し)	2017年度 (2017年7月28日 公表見通し)	2016年度 実績
売上高	57,500	57,500	53,577
経常損益	2,000	2,000	2,276
特別損益	980	980	△ 806
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,880	2,880	1,328

※今回公表した2017年度見通しについては、2017年7月28日に公表した内容から変更はありません。

8. 2017年度業績予想(収支諸元表)

収支諸元

	2017年度 (今回見通し)	2017年度 (2017年7月28日 公表見通し)	2016年度 実績
販売電力量 (億 k W h)	2,332	2,352	2,415
全日本通関原油 C I F 価格 (ドル / ハバネール)	53 程度	54 程度	47.5
為替レートの (円 / ドル)	113 程度	114 程度	108.4
出水率 (%)	98 程度	98 程度	94.2
原子力設備利用率 (%)	-	-	-

影響額

(単位:億円)

	2017年度 (今回見通し)	2017年度 (2017年7月28日 公表見通し)	2016年度 実績
<燃料費>			
C I F 価格 1 ドル / ハバネール	160 程度	160 程度	170 程度
為替レートの 1 円 / ドル	110 程度	110 程度	100 程度
原子力設備利用率 1 %	-	-	-
<支払利息>			
金利 1 % (長・短)	280 程度	280 程度	210 程度